



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月11日

上場会社名 ブティックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9272 URL https://btix.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新村 祐三
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部管掌 (氏名) 速水 健史 (TEL) 03(6303)9431
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,277	△6.0	281	50.3	292	54.8	198	51.9
2020年3月期	1,358	△5.4	187	51.7	188	54.9	130	58.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	79.57	74.54	22.9	19.9	22.0
2020年3月期	53.03	49.02	17.8	15.8	13.8

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 △9百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,674	945	55.8	373.57
2020年3月期	1,258	809	63.9	319.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 933百万円 2020年3月期 803百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	130	△45	312	1,448
2020年3月期	201	△34	△21	1,051

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,633	27.8	111	△60.5	111	△61.9	71	△64.1	14.24

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行株式数(自己株式を除く)により算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	2,540,100株	2020年3月期	2,513,100株
2021年3月期	40,197株	2020年3月期	30株
2021年3月期	2,495,875株	2020年3月期	2,465,432株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 財務諸表及び主な注記	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により緊急事態宣言が発出される等、経済活動が大きく制限されたことにより、企業業績は悪化し、個人消費が落ち込む等厳しい経済環境となりました。緊急事態宣言が断続的に発出され、新たにまん延防止等重点措置が実施される等、経済活動と感染対策の双方に注力しなければならない厳しい状況が続いております。

当社が主に事業を行う介護業界においては、異業種からの新規参入による競争の激化や人材採用難の状況が継続していることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、全体として厳しい状況が続いております。この結果、介護事業所の再編が加速しており、M&Aによる事業承継への需要が高まっている状況にあります。また、我が国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は年々上昇し、介護サービスの需要が拡大していることを背景として、介護高齢者マーケットへの参入意欲は引き続き旺盛であります。

このような環境のもと、当社は商談型展示会を開催することによって、単体事業としても収益を上げながら、来場者である介護事業者と出展社である各種サプライヤー（*1）、双方の決裁権限者の情報並びに業界特有の課題・ニーズに直接アクセスできる利点を活かし、M&A仲介を含む様々なサービスを提供していく独自のビジネスモデルを展開しております。今後も、商談型展示会の開催を入口に、様々な課題・ニーズに応じた新サービスを開発し、介護業界におけるマッチング・プラットフォームとしての役割を確立していく方針であります。

当事業年度においては、商談型展示会とM&A仲介サービスを主力事業として、これらの育成に努めております。商談型展示会事業につきましては、「CareTEX（*2）」と商品ジャンル特化型展示会「CareTEX One」の開催エリア拡大を図っており、東京都、大阪府、福岡県、宮城県、愛知県、神奈川県を全国合計6エリアでの開催に向け、来場者及び出展社への販促活動を行ってまいりました。展示会の開催につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、4月から8月に予定していた展示会を第4四半期に延期し、9月より開催を再開しております。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を受け営業活動が著しく制限されている介護事業者と介護関連サプライヤーに新たな商談・マッチング機会を提供するため、7月より商談型オンライン展示会「CareTEX365 オンライン」、3月より「からだケアEXPO オンライン」を開始いたしました。

また、M&A仲介事業においては、急増する介護事業者のM&Aニーズに対応すべく、M&Aコンサルタントの教育体制の整備を概ね完了させるとともに、M&Aコンサルタントの採用を継続し、案件の成約に注力してまいりました。

さらに、新型コロナウイルス感染症を契機に社会・ビジネス環境が大きく変容することを踏まえ、中長期的に業績を拡大するための追加投資を実施いたしました。商談型展示会事業においてはオンライン展示会プラットフォームの自社開発を完了させるとともに人員の追加採用を行い、M&A仲介事業においてはM&Aコンサルタントを大幅に増員するための採用活動を実施いたしました。なお、追加採用の人員については、3月19日に公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、20名中18名の採用を決定し、概ね計画どおり進捗いたしました。

以上の結果、当第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績は、売上高は675,635千円（前事業年度比15.6%増）となり、営業利益は327,081千円（前事業年度比18.6%増）、経常利益は326,404千円（前事業年度比18.4%増）、四半期純利益は222,059千円（前事業年度比13.1%増）となりました。

また、当事業年度の経営成績は、売上高は1,277,809千円（前事業年度比6.0%減）となり、営業利益は281,401千円（前事業年度比50.3%増）、経常利益は292,045千円（前事業年度比54.8%増）、当期純利益は198,599千円（前事業年度比51.9%増）となりました。

第4四半期会計期間（3ヵ月間）の経営成績

(単位：千円)

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	584,388	675,635	+91,246	+15.6%
営業利益	275,836	327,081	+51,244	+18.6%
経常利益	275,656	326,404	+50,747	+18.4%
四半期純利益	196,308	222,059	+25,751	+13.1%

当事業年度における各セグメントの概況は、以下のとおりであります。なお、当事業年度より、報告セグメントにつきまして、「BtoB事業」を「商談型展示会事業」及び「M&A仲介事業」の2区分に変更しております。また、報告セグメントに含まれていた「BtoC事業」及び「新規事業」につきましては、「その他」の区分に変更しております。なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（セグメント情

報等) セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要 (3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

(イ) 商談型展示会事業

商談型展示会事業は、商談型展示会である「CareTEX」、商品ジャンル特化型展示商談会「CareTEX One」並びに商談型オンライン展示会「CareTEX365 オンライン」の運営を行っております。

当事業年度においては、4月に発出された緊急事態宣言中は営業活動を自粛していたものの、6月以降は徐々に営業活動を再開し、出展社である介護関連サプライヤーへの営業活動を進めてまいりました。

また、当初、4月から8月に予定していた商談型展示会の開催を、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、第4四半期会計期間に延期しておりましたが、9月に宮城県で当事業年度初となる展示会「CareTEX仙台」を開催したのを皮切りに、展示会の開催を再開し、10月に横浜展、11月に大阪展、1月に名古屋展、2月に福岡展、3月に東京展を万全の感染予防対策を講じた上で開催いたしました。いずれの展示会においても、無事開催できたことを、来場者及び出展社双方から高く評価いただきました。

今後開催予定の展示会につきましても、当社は政府や自治体の要請及び各会場のガイドラインに従い、万全の感染予防対策を講じた上で開催するよう準備を進めております。また、商談型展示会の開催エリア拡大施策として、2021年5月に北海道で、「CareTEX札幌」を開催することを決定いたしました。

[展示会開催スケジュール]

四半期	開催月	展示会名	開催
第1四半期	(開催予定の展示会を延期)		
第2四半期	7月 オンライン展示会(新サービス)開設		
	9月	CareTEX仙台	開催済
	10月	CareTEX One横浜	開催済
第3四半期	11月	CareTEX大阪	開催済
	12月	CareTEX One広島	来期以降に延期
第4四半期	1月	CareTEX名古屋	開催済
		CareTEX One静岡	来期以降に延期
	2月	CareTEX福岡	開催済
	3月	東京ケアウィーク	開催済

一方、新型コロナウイルス感染症の影響で介護事業者と介護関連サプライヤーとの商談機会が著しく不足している状況を解消し、効率的かつ安全に配慮した新たな商談・マッチング機会を提供するため、介護業界初の商談型オンライン展示会「CareTEX365 オンライン」を7月より開始いたしました。

「CareTEX365 オンライン」は、介護関連サプライヤーの新製品情報が一堂に集うオンライン出展ブースである「CareTEX365 ウェブス」、オンライン商談設定サービスである「CareTEX365 コネクト」、介護業界の最新情報を発信するオンラインセミナー「CareTEX365 ウェビナー」の3つのサービスから構成されており、マッチングの機会を必要とする介護事業者と介護関連サプライヤーから高い評価をいただいております。また、当社の展示会ノウハウを商談型オンライン展示会にも反映させるべく、当事業年度に30,000千円の追加投資によりオンライン展示会プラットフォーム『ExpON(エキスポン)』を自社開発し、2月より「CareTEX365 オンライン」にて運用を開始いたしました。さらに、健康施術業界においても効

率のかつ安全に配慮した新たな商談・マッチングの機会を提供するため、3月に商談型オンライン展示会「からだケアEXPO オンライン」を開始いたしました。また、オンライン展示会事業を拡大するための人材の追加採用につきましても、計画どおり順調に進捗しております。

なお、「CareTEX365 オンライン」の各サービスにつきましては、商談型展示会のオンライン版と位置付けていることから、当該事業の業績は、商談型展示会事業のセグメントに含めて報告しております。

以上の結果、当第4四半期会計期間(3ヵ月間)における商談型展示会事業の売上高は429,837千円(前事業年度比2.4%増)、セグメント利益は226,447千円(前事業年度比11.9%減)となりました。

また、当事業年度における商談型展示会事業の売上高は656,628千円(前事業年度比15.3%減)、セグメント利益は151,040千円(前事業年度比46.2%減)、出展小間数1,185小間(前事業年度比33.1%減)となりました。

第4四半期会計期間(3ヵ月間)の経営成績(商談型展示会事業)

(単位:千円)

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	419,801	429,837	+10,036	+2.4%
セグメント利益	257,112	226,447	△30,665	△11.9%

(ロ) M&A仲介事業

M&A仲介事業は、介護事業者及び医療事業者向けのM&A仲介サービスの提供を行っております。当該事業におきましては、ウェブサイトのコンテンツ充実やウェブ簡易査定機能の利用促進を図り、案件獲得を強化するとともに、案件の成約に注力いたしました。

4月に発出された緊急事態宣言中は、一部、案件の進捗に遅れが生じておりましたが、解除後は、案件の進捗が正常化するとともに、介護報酬改定や人材採用難に対する危機感の高まり等により、売り手・買い手双方からの問い合わせが活発化しております。また、前事業年度からの課題であったM&Aコンサルタントの教育体制の整備や仕組化が概ね完了したことにより、成約組数は大幅に増加し、当事業年度において85組(前事業年度比73.5%増)となりました。さらに当事業年度において、M&Aコンサルタントを大幅に増員するための追加採用を実施し、目標人員全員の採用を完了いたしました。

以上の結果、当第4四半期会計期間(3ヵ月間)におけるM&A仲介事業の売上高は243,865千円(前事業年度比107.0%増)、セグメント利益は169,256千円(前事業年度比113.9%増)となりました。

また、当事業年度においては、売上高は604,675千円(前事業年度比67.7%増)、セグメント利益は390,650千円(前事業年度比97.3%増)と大幅な増収増益となりました。

第4四半期会計期間(3ヵ月間)の経営成績(M&A仲介事業)

(単位:千円)

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	117,827	243,865	+126,038	+107.0%
セグメント利益	79,141	169,256	+90,114	+113.9%

(ハ) その他

その他のうち、「CareTEX365 フード」(配食マッチングサービス)は、時期とエリアが限られる展示会の特徴を補完する形で、展示会以外の場所でも、ウェブや電話接客等を通じて、介護事業者と配食・介護食のサプライヤーをマッチングする事業です。また、「きざみ食」や「やわらか食」等の介護食を販売する、高齢者施設向けのB to B通販サイトを通して、調理スタッフの高齢化や確保難等で人手不足に悩む介護事業者の課題解決を図っております。

また、海外事業に関して、高齢化が急激に進む中国市場へ早期に参入するため、当社は2018年11月に、中国に現地企業等との合弁会社を設立しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、今後の先行きが極めて不透明な状況となったため、2020年8月31日に合弁契約を解消いたしました。

以上の結果、当第4四半期会計期間(3ヵ月間)におけるその他の売上高は1,931千円(前事業年度比95.9%減)、セグメント利益は1,871千円(前事業年度は1,173千円の損失)となりました。

また、当事業年度においては、その他の売上高は16,506千円(前事業年度比92.6%減)、セグメント損失は3,438千円(前事業年度は23,881千円の損失)となりました。

第4四半期会計期間(3ヵ月間)の経営成績(その他) (*3)

(単位:千円)

	前第4四半期 会計期間	当第4四半期 会計期間	増減額	増減率
売上高	46,760	1,931	△44,828	△95.9%
セグメント利益又は 損失(△)	△1,173	1,871	+3,044	—

(*1) 介護用品メーカー、機械浴槽や建材等の設備備品メーカー及び介護ソフトや配食等の施設向けサービス事業者等

(*2) 「CareTEX」のうち東京展については、「CareTEX東京」「次世代介護テクノロジー展」「超高齢社会のまちづくり展」「在宅医療 総合展」「介護予防 総合展」「健康施術産業展」の6つの専門展により構成される「東京ケアウィーク」の総称にて開催。

(*3) 「その他」の前年同四半期実績には、BtoC事業(介護用品等のインターネット通販事業)の業績が含まれておりますが、当該事業を2020年3月31日付で譲渡したため、前事業年度末に生じた一部の受注残を除き、当事業年度会計期間には、当該事業の業績は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は1,674,156千円となり、前事業年度末に比べて415,588千円の増加となりました。流動資産は1,488,540千円となり、前事業年度末に比べて384,768千円増加しました。主な要因は、短期借入金及び長期借入金の増加に伴う現金及び預金の増加等によるものであります。固定資産は185,615千円となり、前事業年度末に比べて30,819千円増加しました。主な要因は、自社システム開発に伴う無形固定資産の計上によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は728,382千円となり、前事業年度末に比べて278,914千円の増加となりました。流動負債は624,382千円となり、前事業年度末に比べて184,914千円の増加となりました。主な要因は、当事業年度において東京展の開催が3月であったことから、出展社から翌事業年度の展示会に係る出展料金を期末日時点では受領していないため前受金が減少した一方で、短期借入金が増加したこと等によるものであります。固定負債は104,000千円となり、前事業年度末に比べて94,000千円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の借入れによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は945,773千円となり、前事業年度末に比べて136,674千円の増加となりました。主な増加要因は、自己株式の取得をしたものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べて397,460千円増加し、1,448,876千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、130,237千円(前事業年度は201,194千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益を計上したものの、前受金が減少したこと及び法人税等の支出が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、45,170千円(前事業年度は34,858千円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、312,393千円(前事業年度は21,560千円の使用)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の借入れによるものであります。

(4) 今後の見通し

(イ) 2022年3月期の見通し

2022年3月期における新型コロナウイルス感染症の影響については、ワクチン接種の開始等により徐々に快方へと向かうものの、一定の影響は残るものと見込んでおります。このような環境のもと、新型コロナウイルス感染症を契機に大きく変容していく社会・ビジネス環境に対応するため、当社は2021年3月期から2022年3月期を先行投資の時期と位置付けております。

セグメント別の見通しは以下のとおりです。なお、社内での損益管理方法の変更に伴い全社費用の配賦方法を変更しており、2021年3月期のセグメント情報は、2022年3月期の報告セグメントに基づき作成しております。

①商談型展示会事業

商談型展示会事業においては、今後も「CareTEX」及び「CareTEX One」の開催エリアの拡大及び出展規模の拡大を図っていく計画であります。2021年5月に新たに北海道で開催予定の「CareTEX札幌」をはじめ、全国7エリアでの開催を予定しております。当社は、政府や自治体の要請及び各会場のガイドラインに従い、万全の感染予防対策を講じて開催するよう準備を進めておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響が残ることから、出展小間契約の回復は感染症拡大前の90%程度に留まることを見込んでおります。

また、オンライン展示会につきましては、引き続き「CareTEX365 オンライン」及び「からだケアEXPO オンライン」の運営を行ってまいります。2022年3月期においては、本年3月に新規開設した「からだケアEXPO オンライン」が、1事業年度に渡り業績に寄与するため、売上高2億円を見込んでおります。

以上により、2022年3月期通期の商談型展示会事業の業績は、出展小間契約は1,600小間（前事業年度比35.0%増）、売上高885百万円（前事業年度比34.8%増）、セグメント利益200百万円（前事業年度比12.6%増）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、ワクチン接種の開始等により新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に快方へと向かい、万一、緊急事態宣言が発出された場合でも、展示会の開催ができることを前提としております。このため、当事業年度以上に新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、政府や自治体等の要請により、展示会の開催が出来なくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

②ハイブリッド展示会事業

当社は、当事業年度にオンライン展示会を開始した結果、新型コロナウイルス感染症による社会変容により、時間と場所の制約を受けずに「商談の量」を確保できるオンライン展示会のニーズが今後も拡大していくものと判断しております。一方で、商談型展示会の開催を通して、決裁権限者同士が直接会って商談ができることや商品の実物を見られる等、「商談の質」を確保できるリアル展示会のニーズも依然として高いことを認識しております。

このため、当社は、オンライン展示会とリアル展示会をシームレスに融合させ、双方の強みを活かした「ハイブリッド展示会」（サービス名：DXPO ディーエクスポ）を開始し、介護業界以外の新分野で横展開を進めてまいります。

ハイブリッド展示会とは、オンライン展示会の開設期間中（365日24時間）に並行してリアル展示会を年2回開催し、リアル展示会の会期前1ヵ月及び会期後2ヵ月は、オンライン展示会でも集中的にマッチングすることで、商談の量と質を高めつつ、かつ年間を通じて継続的なマッチングの機会を提供する新サービスです。オンライン展示会を通年開催することにより、天変地異等の不可抗力によってリアル展示会の開催が延期・中止された場合でも、継続的なマッチングが可能となります。ハイブリッド展示会は、いわゆる「新規事業」とは異なり、これまで当社が培ってきた「リアル展示会」と「オンライン展示会」のノウハウを結集した既存事業の横展開であるため、ビジネスの蓋然性が高く、スムーズな立ち上げが可能であると判断しております。

2022年3月期においては、ハイブリッド展示会を活用した新分野への横展開を「注力事業」と位置付け、人件費・採用費・販売促進費として68百万円の先行投資を実施いたします。

以上により、2022年3月期通期のハイブリッド展示会事業の業績は、一部先行して開始するオンライン展のマッチングにより売上高14百万円、先行投資を実施するためセグメント損失61百万円を見込んでおります。

なお、当該事業の詳細は、2022年3月期の第2四半期会計期間中に公表する予定です。また、当該事業は独立した報告セグメントとして開示する予定です。

③M&A仲介事業

M&A仲介事業においては、当事業年度に教育体制の整備と仕組化が完了したことで、大幅な増収増益を達成いたしました。

2022年3月期においては、自社開発した「M&A工程管理システム」を本格導入し、厳格な工程管理を行うことで、コンサルタント個人の経験や能力に依存しがちなM&Aの工程を「定型化」「可視化」し、コンサルタントを大量に採用した場合でも、案件進捗の確実性とスピードを担保することが可能となったことから、引き続き、コンサルタントを大幅に増員（当事業年度末のコンサルタント数18名に対し、2022年3月期は31名に増員の予定）し、

案件の成約数増加に注力してまいります。このため、人件費・採用費として84百万円の先行投資を実施いたします。なお、当事業年度下半期及び2022年3月期に採用したコンサルタントについて、教育研修及び案件成約までの期間として入社から約8ヵ月を要するため、これらコンサルタントの売上への寄与は、2022年3月期においては一部に留まり、2023年3月期に本格化する見込みです。

以上により、2022年3月期通期のM&A仲介事業の業績は、成約件数は102件（前事業年度比20.0%増）、売上高734百万円（前事業年度比21.4%増）、セグメント利益296百万円（前事業年度比14.8%減）を見込んでおります。

なお、当社は業績予想を策定する上で、ワクチン接種の開始等により新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に快方へと向かい、万一、緊急事態宣言が発出された場合でも、訪問・面談等ができることを前提としております。このため、当事業年度以上に新型コロナウイルス感染症の状況が悪化し、政府や自治体等の要請により、訪問・面談等が出来なくなった場合、業績に影響を与える可能性があります。

これらの取り組みにより、2022年3月期通期の業績の見通しにつきましては、売上高1,633百万円（前事業年度比27.8%増）、先行投資実施前・株式報酬費用（*）控除前の営業利益は321百万円（前事業年度比14.3%増）、先行投資として人件費・採用費・販売促進費を152百万円、株式報酬費用（*）として58百万円を計上することから、これら費用を控除した営業利益は111百万円（前事業年度比60.5%減）、経常利益は111百万円（前事業年度比61.9%減）、当期純利益は71百万円（前事業年度比64.1%減）を見込んでおります。

（*）新株予約権の発行に伴う会計上の費用計上額

①2022年3月期の売上高・営業利益の予想（先行投資前と先行投資後）

	売上高	営業利益① 先行投資等 控除前	先行投資	株式報酬費用	営業利益② 先行投資等 控除後
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期 見通し	1,633	321	△152	△58	111
2021年3月期 実績	1,277	—	—	—	281
増減率（%）	+27.8	—	—	—	△60.5

②2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
2022年3月期 見通し	1,633	111	111	71	14.24
（ご参考） 2021年3月期 実績	1,277	281	292	198	39.79

（注）当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行株式数（自己株式を除く）により算出しております。

（ロ）中期的な見通し

当社は、大きく変容する社会・ビジネス環境に対応し、更なる事業拡大を図るため、この度、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画「Vision2025」を策定いたしました。中期経営計画の達成を通して、プライム市場への上場を果たし、企業理念である「マッチング・ファースト」を実現してまいります。

なお詳細は、本日公表の「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照下さい。

中期経営計画の数値目標

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	1,277	1,633	2,534	3,522	5,087
営業利益	281	111	492	946	1,632
経常利益	292	111	492	946	1,632
当期純利益	198	71	315	605	1,044

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開していること、及び同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,051,416	1,448,876
預け金	—	339
売掛金	27,751	21,100
前渡金	6,792	4,566
前払費用	17,731	12,607
その他	79	1,049
流動資産合計	1,103,772	1,488,540
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,895	41,895
減価償却累計額	△2,664	△5,359
建物(純額)	39,231	36,536
工具、器具及び備品	28,872	32,735
減価償却累計額	△9,090	△14,281
工具、器具及び備品(純額)	19,781	18,454
建設仮勘定	514	1,287
有形固定資産合計	59,528	56,278
無形固定資産		
ソフトウェア	451	35,037
ソフトウェア仮勘定	2,469	13,890
無形固定資産合計	2,920	48,927
投資その他の資産		
関係会社出資金	7,575	—
敷金及び保証金	55,583	53,773
繰延税金資産	29,188	26,412
長期前払費用	—	223
投資その他の資産合計	92,347	80,409
固定資産合計	154,796	185,615
資産合計	1,258,568	1,674,156

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,685	26
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	18,983	5,500
未払法人税等	68,314	61,385
未払金	49,293	94,533
未払費用	18,944	16,627
前受金	207,262	82,963
賞与引当金	60,963	57,747
その他	4,021	5,598
流動負債合計	439,468	624,382
固定負債		
長期借入金	10,000	104,000
固定負債合計	10,000	104,000
負債合計	449,468	728,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	259,925	261,260
資本剰余金	187,925	189,260
利益剰余金	355,863	554,463
自己株式	△108	△71,101
株主資本合計	803,607	933,882
新株予約権	5,492	11,890
純資産合計	809,099	945,773
負債純資産合計	1,258,568	1,674,156

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
商品売上高	219,092	7,899
役務収益	1,139,819	1,269,910
売上高合計	1,358,912	1,277,809
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	3,571	—
当期商品仕入高	161,695	6,183
合計	165,267	6,183
商品他勘定振替高	—	—
商品期末棚卸高	—	—
商品売上原価	165,267	6,183
役務原価		
役務原価	203,416	163,092
総費用合計	203,416	163,092
売上原価合計	368,683	169,275
売上総利益	990,228	1,108,533
販売費及び一般管理費	802,968	827,132
営業利益	187,259	281,401
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	11
助成金収入	1,771	11,535
その他	225	650
営業外収益合計	2,004	12,197
営業外費用		
支払利息	262	1,074
商品廃棄損	176	—
その他	211	479
営業外費用合計	650	1,553
経常利益	188,614	292,045
特別利益		
新株予約権戻入益	12	3,370
事業譲渡益	32,443	—
特別利益合計	32,455	3,370
特別損失		
関係会社出資金評価損	9,603	—
関係会社株式売却損	—	537
減損損失	6,140	—
特別損失合計	15,743	537
税引前当期純利益	205,325	294,878
法人税、住民税及び事業税	84,841	93,502
法人税等調整額	△10,266	2,775
法人税等合計	74,575	96,278
当期純利益	130,750	198,599

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	257,340	185,340	225,113	-	667,794	-	667,794
当期変動額							
新株の発行	2,585	2,585	-	-	5,170	-	5,170
当期純利益	-	-	130,750	-	130,750	-	130,750
自己株式の取得	-	-	-	△108	△108	-	△108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	5,492	5,492
当期変動額合計	2,585	2,585	130,750	△108	135,812	5,492	141,304
当期末残高	259,925	187,925	355,863	△108	803,607	5,492	809,099

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	259,925	187,925	355,863	△108	803,607	5,492	809,099
当期変動額							
新株の発行	1,335	1,335	-	-	2,670	-	2,670
当期純利益	-	-	198,599	-	198,599	-	198,599
自己株式の取得	-	-	-	△70,993	△70,993	-	△70,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	6,398	6,398
当期変動額合計	1,335	1,335	198,599	△70,993	130,275	6,398	136,674
当期末残高	261,260	189,260	554,463	△71,101	933,882	11,890	945,773

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	205,325	294,878
減価償却費	9,355	10,958
減損損失	6,140	—
関係会社出資金評価損	9,603	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,449	△3,215
事業譲渡損益(△は益)	△32,443	—
受取利息及び受取配当金	△8	△11
支払利息	262	1,074
助成金収入	△1,771	△11,535
新株予約権戻入益	△12	△3,370
株式報酬費用	—	9,568
長期前払費用償却額	—	44
売上債権の増減額(△は増加)	20,885	6,651
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,097	△11,659
前受金の増減額(△は減少)	21,569	△124,299
関係会社株式売却損益(△は益)	—	537
その他	△970	50,100
小計	249,289	219,721
利息及び配当金の受取額	8	11
利息の支払額	△262	△1,074
助成金の受取額	1,771	11,535
法人税等の支払額	△49,612	△99,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,194	130,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,589	△4,635
無形固定資産の取得による支出	△6,182	△48,305
関係会社株式の売却による収入	—	7,037
長期前払費用の取得による支出	—	△268
差入保証金の差入による支出	△296	—
事業譲渡による収入	32,443	—
その他	1,766	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,858	△45,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△32,127	△19,483
新株予約権の発行による収入	5,504	200
新株予約権の行使による収入	5,170	2,670
自己株式の取得による支出	△108	△70,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,560	312,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	144,775	397,460
現金及び現金同等物の期首残高	906,641	1,051,416
現金及び現金同等物の期末残高	1,051,416	1,448,876

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントはサービス別形態を基礎とし、「商談型展示会事業」、「M&A仲介事業」の2つを報告セグメントとしており、各セグメントに属する事業の種類は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「商談型展示会事業」は主に、商談型展示会の主催を行っております。

「M&A仲介事業」は主に、介護事業者を対象としたM&A支援事業を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、報告セグメントにつきまして、「B to B事業」を「商談型展示会事業」及び「M&A仲介事業」の2区分に変更しております。また、報告セグメントに含まれていた「B to C事業」及び「新規事業」につきましては、「その他」の区分に変更しております。なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
	商談型展示会 事業	M&A仲介 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	774,951	360,670	1,135,622	223,289	1,358,912	—	1,358,912
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	774,951	360,670	1,135,622	223,289	1,358,912	—	1,358,912
セグメント利益又は 損失(△)	280,493	197,990	478,483	△23,881	454,602	△267,343	187,259
セグメント資産	6,457	6,104	12,561	25,332	37,893	1,220,674	1,258,568
その他の項目							
減価償却費	520	279	799	1,317	2,117	7,238	9,355
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	—	2,469	2,469	3,202	5,671	20,938	26,609

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、新規事業及び海外事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△267,343千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,220千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	損益計算書 計上額 (注) 3
	商談型展示会 事業	M&A仲介 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	656,628	604,675	1,261,303	16,506	1,277,809	—	1,277,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	656,628	604,675	1,261,303	16,506	1,277,809	—	1,277,809
セグメント利益又は 損失(△)	151,040	390,650	541,690	△3,438	538,252	△256,850	281,401
セグメント資産	55,501	18,643	74,145	747	74,893	1,599,262	1,674,156
その他の項目							
減価償却費	2,219	1,597	3,816	30	3,847	7,110	10,958
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	34,472	14,553	49,026	—	49,026	3,960	52,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、E・C事業、新規事業及び海外事業等を含んでおります。

2. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△256,850千円は、配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,599千円は、主として、当社での余資運用資金、管理部門等に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書への売上高が10%以上を占める相手がいないため、記載していません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書への売上高が10%以上を占める相手がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	商談型展示会事業	M&A仲介事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	6,140	6,140

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	商談型展示会事業	M&A仲介事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	319.77円	373.57円
1株当たり当期純利益	53.03円	79.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	49.02円	74.54円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	130,750	198,599
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,750	198,599
普通株式の期中平均株式数(株)	2,465,432	2,495,875
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	201,894	168,320
(うち新株予約権)(株)	(201,894)	(168,320)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	809,099	945,773
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,492	11,890
(うち新株予約権(千円))	(5,492)	(11,890)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	803,607	933,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,513,070	2,499,903

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、2021年5月31日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2021年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,540,100株
株式分割により増加する株式数	2,540,100株
株式分割後の発行済株式総数	5,080,200株
株式分割後の発行可能株式総数	16,980,000株

③分割の日程

基準日公告日	2021年5月13日(木)
基準日	2021年5月31日(月)
効力発生日	2021年6月1日(火)

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年6月1日(火)をもって当社定款の一部を変更いたします。

②定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>849</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,698</u> 万株とする。

③定款変更の日程

効力発生日	2021年6月1日(火)
-------	--------------

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権の行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2021年6月1日(火)以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価格を以下のとおり調整いたします。

名称	調整前行使価格	調整後行使価格
第8回新株予約権	50円	25円
第9回新株予約権	50円	25円
第11回新株予約権	60円	30円
第12回新株予約権	70円	35円
第13回新株予約権	170円	85円
第14回新株予約権	3,509円	1,755円
第15回新株予約権	2,296円	1,148円
第16回新株予約権	2,296円	1,148円